

# 労働保険特別会計（雇用勘定）

平成18年度特別会計（雇用勘定）連結財務書類

## 連結貸借対照表

労働保険特別会計雇用勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 本連結会計年度			前連結会計年度 本連結会計年度	
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	3,769,734	5,251,794	未払金	15,389	18,614
有価証券	13,190	998	支払備金	155,119	139,836
たな卸資産	2	1	未払費用	661	636
未収金	79,213	90,816	保管金等	7,099	7,540
未収収益	3,827	11,495	前受金	205,969	131,078
前払金	3,176	5,625	賞与引当金	12,094	11,636
前払費用	24	26	雇用・能力開発債券	779,673	770,700
貸付金	907,968	910,984	借入金	174,970	179,891
その他の債権等	5	0	退職給付引当金	167,584	162,465
破産更生債権等	8,984	9,266	その他の債務等	16,111	12,761
貸倒引当金	△ 36,317	△ 41,131			
有形固定資産	884,366	864,873			
土地	352,871	352,189			
立木竹	308	308			
建物	452,418	434,019			
工作物	49,332	46,268	負債合計	1,534,673	1,435,162
建設仮勘定	1,424	677	<資産・負債差額の部>		
物品等	28,013	31,410	資産・負債差額	4,110,327	5,681,097
無形固定資産	6,046	6,962	(他会計等からの出資)	6,015	6,015
出資金	4,000	2,948			
その他投資等	772	1,598			
資産合計	5,645,000	7,116,260	負債及び資産・負債差額合計	5,645,000	7,116,260

# 連結業務費用計算書

労働保険特別会計雇用勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日	本連結会計年度 自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日
人件費	80,030	76,289
賞与引当金繰入額	12,094	11,636
退職給付引当金繰入額	1,081	△ 531
失業等給付費	1,354,214	1,264,995
雇用安定等給付費	55,521	53,930
補助金等	81,050	33,248
委託費等	52,173	97,677
分担金	6	6
拠出金	107	104
一般会計への繰入	67	65
徴収勘定への繰入	32,027	31,314
庁費等	62,689	62,911
その他の経費	122,778	116,177
減価償却費	43,102	38,830
貸倒引当金繰入額	8,432	10,881
資産処分損益	5,928	4,155
支払利息	10,483	10,098
雑損	-	0
減損損失	-	1,792
本年度業務費用合計	1,921,789	1,813,584

## 連結資産・負債差額増減計算書

労働保険特別会計雇用勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日	本連結会計年度 自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	2,759,133	4,110,327
II 本年度業務費用合計	△ 1,921,789	△ 1,813,584
III 財源	3,290,851	3,376,207
自己収入	11,767	27,430
徴収勘定からの受入	2,920,663	3,014,159
一般会計からの受入	295,758	270,854
独立行政法人等収入	62,662	63,763
IV 無償所管換等	213	913
V 資産評価差額	△ 18,081	△ 1,051
VI その他資産・負債差額の増減	-	8,285
VI 本年度末資産・負債差額	4,110,327	5,681,097

# 連結区分別収支計算書

労働保険特別会計雇用勘定

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日	本連結会計年度 自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
自己収入	10,868	22,176
徴収勘定からの受入	2,910,817	2,992,869
一般会計からの受入	347,039	196,129
独立行政法人等収入	149,104	149,956
有価証券売却収入	1,409	12,233
固定資産売却収入	987	858
前年度剰余金等受入	223,529	278,307
財源合計	3,643,755	3,652,532
<b>2 業務支出</b>		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費支出	△ 95,726	△ 91,990
失業等給付費	△ 1,377,171	△ 1,280,278
雇用安定等給付費	△ 55,521	△ 53,941
補助金等支出	△ 81,302	△ 33,248
委託費等支出	△ 29,410	△ 76,713
拠出金	△ 107	△ 104
分担金	△ 6	△ 6
徴収勘定への繰入	△ 33,053	△ 33,767
一般会計への繰入	△ 85	△ 84
貸付けによる支出	△ 106,387	△ 86,833
有価証券取得支出	△ 1,409	△ 387
庁費等の支出	△ 67,028	△ 66,288
国庫納付による支出	-	△ 66
その他の支出 (業務・投資)	△ 153,092	△ 139,749
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 2,000,305	△ 1,863,460
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 260	-
立木竹に係る支出	0	△ 1
建物に係る支出	△ 143	△ 1,221
工作物に係る支出	△ 272	△ 1,234
建設仮勘定に係る支出	△ 375	△ 288
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 6,942	△ 3,537
施設整備支出合計	△ 7,995	△ 6,283
業務支出合計	△ 2,008,301	△ 1,869,744
業務収支	1,635,454	1,782,787
<b>II 財務収支</b>		
債券の発行による収入	167,955	140,639
債券の償還による支出	△ 160,100	△ 150,800
借入による収入	146,500	154,600
借入金の返済による支出	△ 133,241	△ 147,679
資本剰余金の払込による支出	△ 760	△ 640
リース債務の返済による支出	△ 6,961	△ 6,430
利息の支払額	△ 10,848	△ 10,111
その他の支出	△ 1,999	△ 2,000
財務収支	542	△ 22,423
本年度収支	1,635,997	1,760,363
資金への繰入	△ 1,357,693	△ 1,532,672
翌年度歳入繰入	278,303	227,691
資金本年度末残高	3,491,430	5,024,103
本年度末現金・預金残高	3,769,734	5,251,794

## 注 記

### 1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名称	資本金 (百万円)	出資額 (百万円)	出資割合 (%)	備考
(独) 労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,266	4,266	100.0%	平成15年10月1日 設立
(独) 高齢・障害者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	11,494	11,479	99.9%	平成15年10月1日 設立
(独) 雇用・能力開発機構 一般勘定	302,543	296,201	97.9%	平成16年3月1日 設立
(独) 雇用・能力開発機構 財形勘定	1,000	1,000	100.0%	平成16年3月1日 設立
(独) 雇用・能力開発機構 宿舍等勘定	483,565	483,565	100.0%	平成16年3月1日 設立

### 2. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人特有の会計処理については、修正して作成している。

#### (1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

#### (2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金について、所要額を計上している。

#### (3) 損益外減価償却額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

### 4. その他会計処理の重要な相違等

#### (1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品については定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。

(2) 退職給付引当金の計上方法

国においては、職員の退職金の支払に備えるために期末自己都合要支給額等を計上しているが、連結対象法人は期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国及び連結対象法人は、税込方式によっている。

(4) 業務費用計算書における収益計上

退職給付引当金繰入額 : 531 百万円

5. 重要な会計方針の変更

<会計方針の処理の原則又は手続の変更>

(1) 物品の計上範囲の変更

雇用勘定において、従来、物品については、取得価格 50 万円以上の価格管理されている重要物品を資産計上する処理を行っていたが、本年度より取得価格 5 万円以上の物品を資産として計上することとした。

この変更は、取得価格 5 万円以上の物品につき網羅的に管理を行っているためである。

なお、この変更により本年度その他資産負債差額の増減が 8,285 百万円増加している。

(2) 貸倒引当金の計上基準の変更

雇用勘定において、従来、貸倒引当金については、過去 5 年間の貸倒実績率に基づく方法により計上していたが、本年度より、債権を徴収停止債権と履行期限到来債権に区分し、徴収停止債権については全額、履行期限到来債権については 50%を回収不能見込額として見積もり、貸倒見積額を計上する方法に変更した。この変更は「省庁別財務諸類の作成指針IV1(2)⑭」の改訂によるものである。

(3) 「出資金」のうち市場価格のないものの計上方法について

従来、「出資金」のうち市場価格のないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としていたが、「省庁別財務書類の作成について」（平成 16 年 6 月 17 日財政制度等審議会）の一部改訂に伴い、本年度より国有財産台帳価格をもって貸借対照表価額とし、国有財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更した。

この変更により、本年度の貸借対照表において出資金が 1,051 百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が同額減少している。

6. 追加情報

(1) 各財務書類における表示科目の説明

<連結貸借対照表>

- ・ 「現金・預金」には、当該年度末の厚生労働省における支払元受高たる現金、決算剰余金、財政融資資金に預託した預託金との合計額、及び連結対象法人における現金・預金残高を計上している。
- ・ 「有価証券」には独立行政法人雇用・能力開発機構が保有する有価証券を計上している。
- ・ 「たな卸資産」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構が保有するたな卸資産を計上している。
- ・ 「未収金」には、厚生労働省における雇用保険料等の未収金及び連結対象法人における未収金を計上している。
- ・ 「未収収益」には、貸付金等の受取利子に係る当年度経過分を計上している。

- ・ 「前払金」には、主に厚生労働省における徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払い額を計上している。
- ・ 「前払費用」には、主に厚生労働省における自賠責保険料の次年度以降の期間に属する額を計上している。
- ・ 「貸付金」には、独立行政法人雇用・能力開発機構における貸付金を計上している。
- ・ 「その他の債権等」には、上記以外の債権等を計上している。
- ・ 「破産更生債権等」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における破産更生債権等を計上している。
- ・ 「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・ 「土地」には、主に厚生労働省における庁舎敷地等の土地の国有財産台帳記載額及び独立行政法人雇用・能力開発機構における土地を計上している。
- ・ 「立木竹」には、主に厚生労働省における庁舎敷地上の植栽等の立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・ 「建物」には、主に合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額から減価償却累計額を控除した額、及び独立行政法人雇用・能力開発機構における建物を計上している。
- ・ 「工作物」には、主に厚生労働省における工作物の国有財産台帳記載額及び独立行政法人雇用・能力開発機構における工作物から、減価償却累計額を控除した額を計上している。
- ・ 「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・ 「物品等」には、主に取得価額5万円以上の機械器具等について減価償却累計額を控除した額、及び連結対象法人が資産計上した物品を計上している。
- ・ 「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等に係る資産を計上している。
- ・ 「出資金」には、(独)情報処理推進機構に対する出資額を計上している。
- ・ 「その他投資等」には、独立掲記した勘定科目以外の資産項目の合計額を計上している。
- ・ 「未払金」には、主に連結対象法人における未払金を計上している。
- ・ 「支払備金」には、厚生労働省における、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業給付金の額を計上している。
- ・ 「未払費用」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における未払費用を計上している。
- ・ 「保管金等」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における保管金等を計上している。
- ・ 「前受金」には、主に厚生労働省における前受金を計上している。
- ・ 「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「雇用・能力開発債券」には、独立行政法人雇用・能力開発機構が発行する債券を計上している。
- ・ 「借入金」には、独立行政法人雇用・能力開発機構における借入金を計上している。
- ・ 「退職給付引当金」には、厚生労働省における退職手当、国家公務員災害補償年金、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）及び恩給給付負担金に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額並びに連結対象法人における役職員の退職給付引当金当該年度末残高を計上している。
- ・ 「その他の債務等」には、連結対象法人におけるその他の債務等を計上している。
- ・ 「資産・負債差額」には、資産合計と負債合計の差額を計上している。

#### <連結業務費用計算書>

- ・ 「人件費」には、厚生労働省職員及び連結対象法人に係る人件費のうち、当該年度の負担額を計上している。
- ・ 「賞与引当金繰入額」には、翌会計年度6月に支給される賞与の支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。



- ・ 「退職給付引当金繰入額」には、厚生労働省職員及び連結対象法人役職員に係る退職手当、遺族補償年金、整理資源及び恩給給付負担金に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・ 「失業等給付費」には、雇用保険法第13条等の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・ 「雇用安定等給付費」には、雇用保険法第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・ 「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等を計上している。
- ・ 「委託費等」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等を計上している。
- ・ 「分担金」には、世界公共雇用サービス協会等への分担金を計上している。
- ・ 「拠出金」には、国際労働機関が行う調査研究に対する拠出金を計上している。
- ・ 「一般会計への繰入」には、雇用勘定における政府職員失業者退職手当特別会計負担金、恩給負担金及び労働保険審査会費特別会計負担金を計上している。
- ・ 「徴収勘定への繰入」には、主に雇用保険料の返還金や徴収事務費を計上している。
- ・ 「庁費等」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等を計上している。
- ・ 「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当該年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・ 「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・ 「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度の負担額を計上している。
- ・ 「資産処分損益」には、たな卸資産、固定資産に係る処分損益を計上している。
- ・ 「支払利息」には、借入金等に係る利子の当該年度負担額を計上している。
- ・ 「雑損」には、独立行政法人労働政策研究・研修機構における雑損を計上している。
- ・ 「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

#### <連結資産・負債差額増減計算書>

- ・ 「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。
- ・ 「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書における本年度業務費用合計を計上している。
- ・ 「自己収入」には、厚生労働省における運用益とその他の財源を計上している。
- ・ 「徴収勘定からの受入」には、主として雇用保険料の収入額を計上している。
- ・ 「一般会計からの受入」には、雇用保険法第66条及び第67条に基づく国庫負担金の受入額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・ 「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換等の額を計上している。
- ・ 「資産評価差額」には、出資金の国有財産台帳価格の改定に係る評価差額の金額を計上している。
- ・ 「その他資産・負債差額の増減」には、主に物品の計上方法変更に伴う資産・負債差額の増加額を計上している。
- ・ 「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表における資産・負債差額を計上している。

#### <連結区分別収支計算書>

- ・ 「自己収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における、保険料収入額、返納金等収入額等の収入額を計上している。
- ・ 「徴収勘定からの受入」には、主として厚生労働省における雇用保険料の収入額を計上している。
- ・ 「一般会計からの受入」には、一般会計からの受入額を計上している。

- ・ 「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・ 「有価証券売却収入」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における有価証券の売却による収入額を計上している。
- ・ 「固定資産売却収入」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・ 「前年度剰余金等受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額、連結対象法人における前年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・ 「人件費支出」には、厚生労働省職員及び連結対象法人役職員に係る人件費支出額を計上している。
- ・ 「失業等給付費」には、雇用保険法第13条等の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・ 「雇用安定等給付費」には、雇用保険法第62条に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・ 「補助金等支出」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等の支出額を計上している。
- ・ 「委託費等支出」には、補助金等に該当しない、対価性のある委託費及び交付金等の支出額を計上している。
- ・ 「拠出金」には、国際労働機関が行う調査研究に対する拠出金を計上している。
- ・ 「分担金」には、世界公共雇用サービス協会等への分担金を計上している。
- ・ 「徴収勘定への繰入」には、主に雇用保険料の返還金や徴収事務費を計上している。
- ・ 「一般会計への繰入」には、雇用勘定における政府職員失業者退職手当特別会計負担金、恩給負担金及び労働保険審査会費特別会計負担金を計上している。
- ・ 「貸付けによる支出」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における貸付けによる支出額を計上している。
- ・ 「有価証券取得支出」には、主に独立行政法人雇用・能力開発機構における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・ 「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・ 「国庫納付による支出」には、連結対象法人における国庫納付による支出額を計上している。
- ・ 「その他の支出（業務・投資）」には、旅費、諸謝金等を計上している。
- ・ 「立木竹に係る支出」には、厚生労働省における立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・ 「建物に係る支出」には、厚生労働省における建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・ 「工作物に係る支出」には、厚生労働省における工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・ 「建設仮勘定に係る支出」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る本年度における工事代金支出額を計上している。
- ・ 「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・ 「債券の発行による収入」は、独立行政法人雇用・能力開発機構における債券の発行による収入額を計上している。
- ・ 「債券の償還による支出」は、独立行政法人雇用・能力開発機構における債券の償還による支出額を計上している。
- ・ 「借入による収入」には、当該年度の借入金による収入額を計上している。
- ・ 「借入金の返済による支出」には、当該年度の借入金の返済額を計上している。
- ・ 「資本剰余金の払込による支出」には、独立行政法人雇用・能力開発機構における資本剰余金の払込による支出額を計上している。
- ・ 「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済に係る支出額を計上している。
- ・ 「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。

- ・ 「その他の支出」には、独立掲記していない財務活動から生じた収支額を計上している。
- ・ 「資金への繰入」には、決算整理による資金への繰入額を計上している。
- ・ 「翌年度歳入繰入」には、決算上の剰余金の翌年度への繰越額を計上している。
- ・ 「資金本年度末残高」には、資金の本年度末残高を計上している。
- ・ 「本年度末現金・預金残高」には、本年度末の歳計外現金預金を含めた残高を計上している。

(2) その他雇用勘定財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ①金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。
- ②百万円未満の計数がある場合には、「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

以 上

## 【附属明細書】

## ○資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労働保険 特別会計 雇用勘定	(独)労働政 策研究・研修 機構 【雇用勘定】	(独)高齢・ 障害者雇用支 援機構 【高齢・障害 者雇用支援勘 定】	(独)雇用・ 能力開発機構 【一般勘定】	(独)雇用・ 能力開発機構 【財形勘定】	(独)雇用・ 能力開発機構 【宿舍等勘 定】	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>									
現金・預金	5,152,102	1,033	6,296	62,322	12,220	17,818	99,691	-	5,251,794
有価証券	-	-	-	-	998	-	998	-	998
たな卸資産	-	0	-	1	0	-	1	-	1
未収金	81,924	58	145	1,426	111	7,796	9,537	△ 645	90,816
未収収益	8,220	0	0	13	3,260	0	3,275	-	11,495
前払金	5,621	1	-	2	0	-	3	-	5,625
前払費用	8	9	-	8	-	-	17	-	26
貸付金	-	-	-	28,579	888,404	-	916,984	△ 6,000	910,984
その他の債権等	-	-	0	-	-	-	0	-	0
破産更生債権等	-	-	132	7,801	391	942	9,266	-	9,266
貸倒引当金	△ 27,891	-	△ 132	△ 11,647	△ 377	△ 1,081	△ 13,239	-	△ 41,131
有形固定資産	125,624	4,386	10,676	266,077	11	458,096	739,248	-	864,873
土地	45,842	2,379	6,195	58,583	-	239,188	306,347	-	352,189
立木竹	308	-	-	-	-	-	-	-	308
建物	48,714	1,791	3,852	176,108	-	203,552	385,305	-	434,019
工作物	19,157	72	149	11,705	-	15,183	27,111	-	46,268
建設仮勘定	449	-	-	205	-	22	227	-	677
物品等	11,151	143	479	19,473	11	150	20,258	-	31,410
無形固定資産	6,948	1	12	0	-	0	13	-	6,962
出資金	766,867	-	-	-	-	-	-	△ 763,919	2,948
その他投資等	-	8	486	232	870	-	1,598	-	1,598
資産合計	6,119,426	5,499	17,617	354,818	905,890	483,571	1,767,398	△ 770,564	7,116,260
<負債の部>									
未払金	29	304	1,176	16,786	658	303	19,230	△ 645	18,614
支払備金	139,836	-	-	-	-	-	-	-	139,836
未払費用	-	5	197	212	221	-	636	-	636
保管金等	-	7	90	1,257	12	6,173	7,540	-	7,540
前受金	127,278	-	-	826	-	2,973	3,800	-	131,078
賞与引当金	2,806	69	333	8,350	69	6	8,829	-	11,636
雇用・能力開発債券	-	-	-	-	770,700	-	770,700	-	770,700
借入金	-	-	-	25,291	160,600	-	185,891	△ 6,000	179,891
退職給付引当金	64,546	1,483	6,084	89,687	387	276	97,919	-	162,465
その他の債務等	-	58	181	12,427	21	72	12,761	-	12,761
負債合計	334,497	1,928	8,063	154,841	932,670	9,806	1,107,310	△ 6,645	1,435,162
<資産・負債差額の部>									
資産・負債差額	5,784,928	3,570	9,554	199,977	△ 26,779	473,765	660,087	△ 763,919	5,681,097
負債及び資産・負債 差額合計	6,119,426	5,499	17,617	354,818	905,890	483,571	1,767,398	△ 770,564	7,116,260

## ○業務費用の明細

(単位：百万円)

	労働保険 特別会計 雇用勘定	(独)労働政 策研究・研修 機構 【雇用勘定】	(独)高齢・ 障害者雇用支 援機構 【高齢・障害 者雇用支援勘 定】	(独)雇用・ 能力開発機構 【一般勘定】	(独)雇用・ 能力開発機構 【財形勘定】	(独)雇用・ 能力開発機構 【宿舍等勘 定】	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	36,152	1,031	3,948	34,747	254	156	40,137	-	76,289
賞与引当金繰入額	2,806	69	333	8,350	69	6	8,829	-	11,636
退職給付引当金繰入 額	873	△ 20	783	△ 2,120	△ 54	6	△ 1,405	-	△ 531
失業等給付費	1,264,995	-	-	-	-	-	-	-	1,264,995
雇用安定等給付費	53,930	-	-	-	-	-	-	-	53,930
補助金等	121,419	-	-	-	-	-	-	△ 88,171	33,248
委託費等	28,640	-	53,642	15,272	121	-	69,037	-	97,677
分担金	6	-	-	-	-	-	-	-	6
拠出金	104	-	-	-	-	-	-	-	104
運営費交付金	106,460	-	-	-	-	-	-	△ 106,460	-
一般会計への繰入	65	-	-	-	-	-	-	-	65
徴収勘定への繰入	31,314	-	-	-	-	-	-	-	31,314
庁費等	62,911	-	-	-	-	-	-	-	62,911
その他の経費	19,069	1,440	5,943	53,810	1,461	34,452	97,108	-	116,177
減価償却費	11,017	100	227	17,483	2	9,998	27,812	-	38,830
貸倒引当金繰入額	9,944	-	17	698	△ 32	254	937	-	10,881
出資金評価損	1,536	-	-	-	-	-	-	△ 1,536	-
資産処分損益	△ 1,492	0	8	4,240	-	△ 137	4,111	1,536	4,155
支払利息	-	2	7	1,850	8,236	2	10,098	-	10,098
雑損	-	0	-	-	-	-	0	-	0
減損損失	-	1	11	1,161	-	618	1,792	-	1,792
本年度業務費用合計	1,749,755	2,625	64,922	135,496	10,059	45,357	258,461	△ 194,632	1,813,584

(単位：百万円)

その他の経費内訳	労働保険特別会計雇用勘定	(独)労働政策研究・研修機構 【雇用勘定】	(独)高齢・障害者雇用支援機構 【高齢・障害者雇用支援勘定】	(独)雇用・能力開発機構 【一般勘定】	(独)雇用・能力開発機構 【財形勘定】	(独)雇用・能力開発機構 【宿舍等勘定】	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	19,069	-	-	-	-	-	-	-	19,069
独立行政法人等での業務費用	-	903	5,229	52,088	902	34,353	93,478	-	93,478
独立行政法人等での一般管理費	-	537	713	1,721	241	99	3,312	-	3,312
独立行政法人等でのその他経費	-	-	-	-	317	-	317	-	317
計	19,069	1,440	5,943	53,810	1,461	34,452	97,108	-	116,177

## ○資産・負債差額増減の明細

(単位：百万円)

	労働保険特別会計雇用勘定	(独)労働政策研究・研修機構 【雇用勘定】	(独)高齢・障害者雇用支援機構 【高齢・障害者雇用支援勘定】	(独)雇用・能力開発機構 【一般勘定】	(独)雇用・能力開発機構 【財形勘定】	(独)雇用・能力開発機構 【宿舍等勘定】	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
前年度末・資産負債差額	4,243,362	3,426	9,075	205,029	△ 32,159	479,283	664,654	△ 797,689	4,110,327
本年度業務費用合計	△ 1,749,755	△ 2,625	△ 64,922	△ 135,496	△ 10,059	△ 45,357	△ 258,461	194,632	△ 1,813,584
財源	3,314,767	2,770	65,400	130,444	15,439	42,016	256,071	△ 194,632	3,376,207
自己収入	29,753	-	-	-	-	-	-	△ 2,323	27,430
徴収勘定からの受入	3,014,159	-	-	-	-	-	-	-	3,014,159
一般会計からの受入	270,854	-	-	-	-	-	-	-	270,854
独立行政法人等収入	-	2,770	65,400	130,444	15,439	42,016	256,071	△ 192,308	63,763
無償所管換等	913	-	-	-	-	-	-	-	913
資産評価差額	△ 32,644	-	-	-	-	-	-	31,593	△ 1,051
その他資産・負債差額の増減	8,285	-	-	-	-	△ 2,177	△ 2,177	2,177	8,285
本年度末資産・負債差額	5,784,928	3,570	9,554	199,977	△ 26,779	473,765	660,087	△ 763,919	5,681,097

## ○区分別収支計算書の明細

(単位：百万円)

	労働保険 特別会計 雇用勘定	(独) 労働政 策研究・研修 機構 【雇用勘定】	(独) 高齢・ 障害者雇用支 援機構 【高齢・障害 者雇用支援勘 定】	(独) 雇用・ 能力開発機構 【一般勘定】	(独) 雇用・ 能力開発機構 【財形勘定】	(独) 雇用・ 能力開発機構 【宿舍等勘 定】	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
業務収支									
財源									
自己収入	24,500	-	-	-	-	-	-	△ 2,323	22,176
徴収勘定からの受入	2,992,869	-	-	-	-	-	-	-	2,992,869
一般会計からの受入	196,129	-	-	-	-	-	-	-	196,129
独立行政法人等収入	-	2,769	66,027	138,170	95,352	44,725	347,046	△ 197,089	149,956
有価証券売却収入	-	200	-	12,033	-	-	12,233	-	12,233
固定資産売却収入	-	-	-	192	-	666	858	-	858
前年度剰余金等受入	203,025	725	5,394	43,371	16,620	9,170	75,282	-	278,307
財源合計	3,416,525	3,695	71,422	193,766	111,973	54,561	435,419	△ 199,413	3,652,532
業務支出（施設整備 支出を除く）									
人件費支出	△ 43,045	△ 1,080	△ 4,787	△ 42,766	△ 335	△ 130	△ 49,099	154	△ 91,990
失業等給付費	△ 1,280,278	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,280,278
雇用安定等給付費	△ 53,941	-	-	-	-	-	-	-	△ 53,941
補助金等支出	△ 121,419	-	-	-	-	-	-	88,171	△ 33,248
委託費等支出	△ 28,640	-	△ 48,072	-	-	-	△ 48,072	-	△ 76,713
拠出金	△ 104	-	-	-	-	-	-	-	△ 104
分担金	△ 6	-	-	-	-	-	-	-	△ 6
運営費交付金	△ 106,460	-	-	-	-	-	-	106,460	-
徴収勘定への繰入	△ 33,767	-	-	-	-	-	-	-	△ 33,767
一般会計への繰入	△ 84	-	-	-	-	-	-	-	△ 84
貸付けによる支出	-	-	-	△ 1,448	△ 85,385	-	△ 86,833	-	△ 86,833
有価証券取得支出	-	-	-	-	△ 387	-	△ 387	-	△ 387
庁費等の支出	△ 66,288	-	-	-	-	-	-	-	△ 66,288
国庫納付による支出	-	-	△ 634	△ 1,634	△ 106	△ 15	△ 2,389	2,323	△ 66
その他の支出（業 務・投資）	△ 19,069	△ 1,434	△ 11,355	△ 74,209	△ 1,253	△ 32,730	△ 120,983	303	△ 139,749
業務支出（施設整備 支出を除く）合計	△ 1,753,106	△ 2,515	△ 64,850	△ 120,058	△ 87,467	△ 32,876	△ 307,766	197,413	△ 1,863,460

	労働保険 特別会計 雇用勘定	(独) 労働政 策研究・研修 機構 【雇用勘定】	(独) 高齢・ 障害者雇用支 援機構 【高齢・障害 者雇用支援勘 定】	(独) 雇用・ 能力開発機構 【一般勘定】	(独) 雇用・ 能力開発機構 【財形勘定】	(独) 雇用・ 能力開発機構 【宿舍等勘 定】	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
施設整備支出									
立木竹に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-	-	-	△ 1
建物に係る支出	△ 1,221	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,221
工作物に係る支出	△ 1,234	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,234
建設仮勘定に係る支 出	△ 288	-	-	-	-	-	-	-	△ 288
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 134	△ 200	-	-	△ 3,202	△ 3,537	-	△ 3,537
施設整備支出合計	△ 2,746	△ 134	△ 200	-	-	△ 3,202	△ 3,537	-	△ 6,283
業務支出合計	△ 1,755,853	△ 2,649	△ 65,050	△ 120,058	△ 87,467	△ 36,078	△ 311,304	197,413	△ 1,869,744
業務収支	1,660,672	1,046	6,371	73,708	24,505	18,483	124,115	△ 2,000	1,782,787
財務収支									
債券の発行による収 入	-	-	-	-	140,639	-	140,639	-	140,639
債券の償還による支 出	-	-	-	-	△ 150,800	-	△ 150,800	-	△ 150,800
借入による収入	-	-	-	-	154,600	-	154,600	-	154,600
借入金の返済による 支出	-	-	-	△ 3,179	△ 146,500	-	△ 149,679	2,000	△ 147,679
資本剰余金の払込に よる支出	-	-	-	-	-	△ 640	△ 640	-	△ 640
リース債務の返済に よる支出	-	△ 10	△ 68	△ 6,328	△ 2	△ 21	△ 6,430	-	△ 6,430
利息の支払額	-	△ 2	△ 6	△ 1,878	△ 8,222	△ 2	△ 10,111	-	△ 10,111
その他の支出	-	-	-	-	△ 2,000	-	△ 2,000	-	△ 2,000
財務収支	-	△ 12	△ 75	△ 11,385	△ 12,285	△ 664	△ 24,423	2,000	△ 22,423
本年度収支	1,660,672	1,033	6,296	62,322	12,220	17,818	99,691	-	1,760,363
資金への繰入	△ 1,532,672	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,532,672
翌年度歳入繰入	127,999	1,033	6,296	62,322	12,220	17,818	99,691	-	227,691
資金本年度末残高	5,024,103	-	-	-	-	-	-	-	5,024,103
本年度末現金・預金 残高	5,152,102	1,033	6,296	62,322	12,220	17,818	99,691	-	5,251,794